様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 ２５ 日現在

機関番号：１２６０３
研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５ＫＴ００４２

研究課題名（和文）平和構築における脱過激化を促進する取り組みのモデル研究

研究課題名（英文）De-radicalization: its conceptulization and method development for Peacebuilding

研究代表者
伊勢崎　賢治（ISEZAKI, KENJI）

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：３０３５０３１７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,200,000円

研究成果の概要（和文）：現在「過激化」は、安全保障、国際政治、教育、心理学の重大な学術的焦点である。「過激化」は対称性において分析される。インドではカシミールにおいてムスリム若年層の過激化の一方、ヒンドゥー至上主義を支持層とする政権による同若年層の凶暴化が建国の理想である多元民主主義を脅かす。スリランカでは反イスラムの教義化が多数派仏教徒を暴徒化させる。宗教を国家の求心力の要としてきたパキスタンではテロ化に収束の兆しはない。バングラディッシュでもISISの浸透が国家権力への脅威になる。
本事業は「過激化」の歴史的分析、アクター、それらが発する言説の分析、そして「脱過激化」への処方箋における当該国の最新の叡智を結集した。

研究成果の概要（英文）：Radicalization has become an increasing focus for academic interest in recent years across world. Radicalization is symmetrical. In India, while Muslim youth being radicalized in Kashmir, the rise of the rightist political party has paved the way for the rise of more radical version of Hinduism that is testing the democratic and pluralist foundation of India, thus fueling new radicalization in the Indian society whereas anti-Muslim mentality fuels youth radicalization in Sri Lanka. Pakistan’s problem with radicalization and terrorism is far from over and tied with the state sponsorship of promoting religion into politics. Bangladesh is also facing with violent extremism and it is said homegrown and influenced by transnational terrorist outfits such as ISIS.
This project has achieved compiling the latest academic analysis of the rise of radicalization and mechanism focussing the rhetoric and actors through which radicalization is performed and the solution for de-radicalization.

研究分野：平和構築学

キーワード：平和構築　テロリズム　過激化　脱過激化　インサージェンシー　反体制運動　カシミール

１．研究開始当初の背景

現代では、国家が主体ではなく、民族、部族または宗教等に代表されるアイデンティティに基づいたグループの権力の主張のために、大規模な軍事力を使用しない低強度のゲリラ戦と共通点を持つ「新しい戦争」(紛争)が起こるようになった。この潮流に伴い、思想・行動の過激化による暴力が全世界的に頻発している。過激化はテロリズム行動として現れることが多く、その実施に従来型の国家間戦争に適用される国際法等の国際的な規範が通用しないことに加えて、テロ対策が新たなテロを生む悲劇の連鎖が起こるなど、平和構築および紛争解決にとり大きな問題となっている。

２．研究の目的

平和構築や紛争解決において問題となるテロ等の暴力的行動に代表される行動や思想の過激化のメカニズムを研究する。更に、過激化した行動および思考を過激でなく暴力的でないものに導くためにはどのような取り組みが有効かという問いの元、既存の脱過激化を目指したプログラムを調査・効果測定し、脱過激化を促進する平準化され得るモデルを導きだす研究を行う。そのために、理論研究では国際政治、平和構築・紛争予防、心理学等の分野横断的研究を実施し過激化・脱過激化のメカニズムを明らかにし、実践研究では紛争地域で行われている脱過激化の取り組みを調査する。その上で、脱過激化が達成される効果が見込める平準化されたモデルを提案する。実践研究においての実地調査対象地域は、主に今なお対立中であり過激化の温床であるインド、パキスタンの係争地であるカシミール、またインド本土、パキスタン本土を対象とする。

３．研究の方法

1.　過激化・脱過激化のメカニズムの解明：
理論研究として、過去に十分な研究が成されてこなかった過激化・脱過激化のメカニズムを解明し、脱過激化がどのように達成され得るかの仮説を導きだすための理論的基盤を追究する。国際政治、平和構築・紛争予防、心理学等を基盤とした分野横断的研究を実施。

2.　脱過激化のメカニズムの仮説立案：
1 より導きだされた理論基盤に立脚し、脱過激化が達成され得るメカニズムを個人の行動・思考の両側面を包含する仮説として導きだす。テロ等を通しての社会正義達成の動機を無力化するのではなく、直接行動の結末を客観視できるような内発的な変化を導く手段、脱過激化が達成され得る状況、脱過激化のためのインセンティブ等外的要因にも着目する。

3.　対象地域での脱過激化プログラムの調査および効果測定：
対象地域は主としてインド、パキスタン両側のカシミール地域、またインド、パキスタン本土とする。各地域および国とも、学術ネットワークの大学がある場所を中心拠点とする。政府、国際機関、民間等様々な実施主体が実践するプログラムを選定し、多角的な観点からそれらを共通の指標を用いて分析・効果測定する。分析・効果測定には指標としていくつかの変数を設定し、プログラム評価の枠組みを用いる。

4.　平準化され得る脱過激化モデルの提案：
2 より導きだされた脱過激化のメカニズムの仮説を基盤とし、3 で実地調査された脱過激化のプログラムの分析・効果測定の結果を反映し、平準化され得る脱過激化モデルを提案する。

４．研究成果

本研究の２年度期に、申請時には予測できなかったインド統治下カシミールの治安悪化、同時に、本研究が危惧予測した「新世代の過激化」の台頭、ならびにオバマ政権末期から迷走しているアフガニスタンにおける対テロ戦戦略の混迷によりパキスタンでの既存の脱過激化プログラムの調査実施の物理的に困難に直面した。そのため、２年度、最終年度の活動は、インド側カシミール問題に焦点の重心を移し、第三国日本に関係活動家、研究家を招聘し、安全な発言の場を提供し、それを他の紛争国の研究者との交流で静的に体系化する試みへと研究方針の転換を図った。

この転換から得た新たな研究視点として、過激化の「相対性」が加わった。カシミールにおけるイスラム教徒に相対するものとして、インドの圧倒的多数派のヒンドゥー教徒側の過激化を視野に入れるべくモディ政権BJP(インド人民党)そしてその票田を形成するRSS民族義勇団の研究者との共同を行った。パキスタンにおいても、独立期から継続する国家の「宗教利用」と現在進行する過激化との相対性を分析するため、政府、過激組織双方が発する過激化のナラティブの歴史的系譜を分析するため歴史学者、教育学者との共同を行った。米 NATO の対テロ戦略から過激化の源泉と目されるパキスタンをより多角的に相対化するために、国家の誕生を分析するに欠かせないバングラディシュで進行する過激化の分析も視野に入れた。

「脱過激化」の手法確立が本研究の最終目標であるが、最終年度に、その現場の実務家との研究交流が実現した。

本研究で招聘した海外からの研究者は、のべ５５名におよび、研究の最終成果物として、その中の代表１１名により以下の商業出版が進行中である。

Radicalization in South Asia: Context, Trajectories and Implication
Edited by Kenji Isezaki

1.Reflections on Hindu Radicalization in India: Discourses, Processes and Manifestations
Pralay kanugo, Leiden University, Netherlands

2.Anti-India Sentiments in South Asia: Driving Radicalization?
Mohammed Sinan Siyech and Nazneen Mohsina, International Centre for Political Violence and Terrorism Research (ICPVTR), S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS), Nanyang Technological Studies, Singapore

3.Kashmir: How in conflict it remained immune from Radical Extremism
Noor Ahmad Baba,Central University of Kashmir, India

4.Deradicalization and Rehibiliation Programme for Militant Youths in Northern Pakistan: A Case Study of Sabaoon in SWAT Valley
Raafia Raees Khan and Feriha N. Peracha, SWaT for Pakistan

5.Countering Radicalization through Education: Global Policy Trends and the Case of Pakistan
Fatima Sajjad, University of Management and Technology, Lahore

6. The Interplay Between the Components of Radicalization and Gender in Bangladesh
Shahab Enam Khan, Jahangir Nagar University, Bangladesh

7. Engaging Women in Preventing Violent Extremism in Bangladesh
Mahbubur Rahman, North South University, Bangladesh

8. Who Speaks for Islam: Reality and myth of madrasa involvement in radicalizing Bangladeshi youths
Asif Bin Ali, Co-operation in Development (Australia) Inc affiliated with Central Queensland University, Australia.

9. Tackling Youth Radicalisation in Sri Lanka: Opportunities for International Engagement
Anishka De Zylva, Lakshman Kadirgamar Institute of International Relations and Strategic Studies (LKI), Sri Lanka

10. The relationship of Salafism and radicalization to democratic deficit in the Maldives
Azim Zahir, University of Western Australia

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計２件）
①伊勢崎 賢治、「非戦」のための地政学、現代思想、査読無、２０１７年9月号、２０１７、１０−３０

②池田 満、福田 彩、宮城 徹、紛争当事国の学生が抱く紛争認識―原因，解決における主体的関与の意識―、応用心理学研究、査読有、第 41 巻 1 号、2015、98-99

〔学会発表〕（計３件）
①福田 彩、Callenges in the multilateral education program in Peace & Conflict Studies、IAUP South East Asia Reegional Conference、２０１６年１１月５日

②池田 満、福田 彩、宮城 徹、アジアの紛争経験国を対象とした平和構築・紛争予防教育プログラムの評価、日本評価学会第１６回全国大会、２０１５年１２月１２日

③池田 満、福田 彩、宮城 徹、平和構築・紛争予防教育が道徳からの離脱に与える影響―紛争経験国における平和教育プログラムのプログラム評価への示唆、日本応用心理学会第 82 回大会、2015 年 9 月 5 日

〔図書〕（計３件）
①伊勢崎 賢治、集英社クリエイティブ、主権なき平和国家、２０１７、２７２

②伊勢崎 賢治、幻冬社、テロリストは日本の「何」を見ているのか　無限テロリズムと日本人、２０１６，２２７

③伊勢崎 賢治、毎日新聞出版、新国防論、２０１５、２５５

６．研究組織
(1)研究代表者
伊勢崎 賢治（ISEZAKI,Kenji）
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授
研究者番号：30350317

(2)研究分担者
岩崎 稔（IWASAKI,Minoru）
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授
研究者番号： 10201948

宮城 徹（Miyagi,Toru）
東京外国語大学・大学院国際日本学研究院・
教授
　研究者番号： 30334452

Mohamed Abdin（ABDIN Mohamed）
学習院大学・法学部・特別客員教授
　研究者番号：　40748761

福田 彩（FUKUDA,Aya）
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・
研究員
　研究者番号：　90650375

池田 滿（IKEDA,Mitsuru）
南山大学・講師
　研究者番号：　90596389